



中部電力

2023年度第2四半期 決算説明会資料

2023年10月

I 2023年度第2四半期 決算概要 <スライド番号>

決算概要	1
セグメント別決算概要	4
発電電力量	8
(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)	9
2023年度 業績見通しの概要	10
配当の状況	12

II 参考データ：決算・財務関連 <スライド番号>

連結収支比較表	13
連結財政状態の概要	14
2023年度 セグメント別業績見通し	15
財務関連指標	16

III 参考データ：経営関連 <スライド番号>

連結経常損益・純損益の推移	17
資金調達・有利子負債残高の推移	18
連結キャッシュ・フローの推移	19
連結財務体質の推移・格付	20
連結ROA・ROEの推移	21
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移	22
資本コスト・株価を意識した経営の実現 (PBR向上に向けて)	23
ミライズグループ販売状況について	25
ミライズ販売電力量の月別推移	26
2022年度電源構成 (確報値)	27
再生可能エネルギー事業の概要	28
グローバル事業の展開	29
浜岡原子力発電所の審査状況	32

I 2023年度第2四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：18,415億円
燃料費調整額の増加（+785億円※）などから、前年同期に比べ623億円の増収
※電気価格激変緩和対策補助金 +1,490億円を含む
- 経常損益：3,773億円
期ずれが差損から差益に転じたこと（+3,020億円）や、ミライズにおける電源調達コストの削減、パワーグリッドにおける需給調整にかかる費用の減少などから前年同期に比べ4,003億円の増益
- 親会社株主に帰属する四半期純損益：3,115億円
経常損益の増加などから、前年同期に比べ3,541億円の増益

- ・ 売上高は、2022/2Qに続き、2年連続の増収
- ・ 経常損益は、2020/2Q以来、3年ぶりの増益
- ・ 2019/2Q以来、4年ぶりの増収増益

(億円,%)

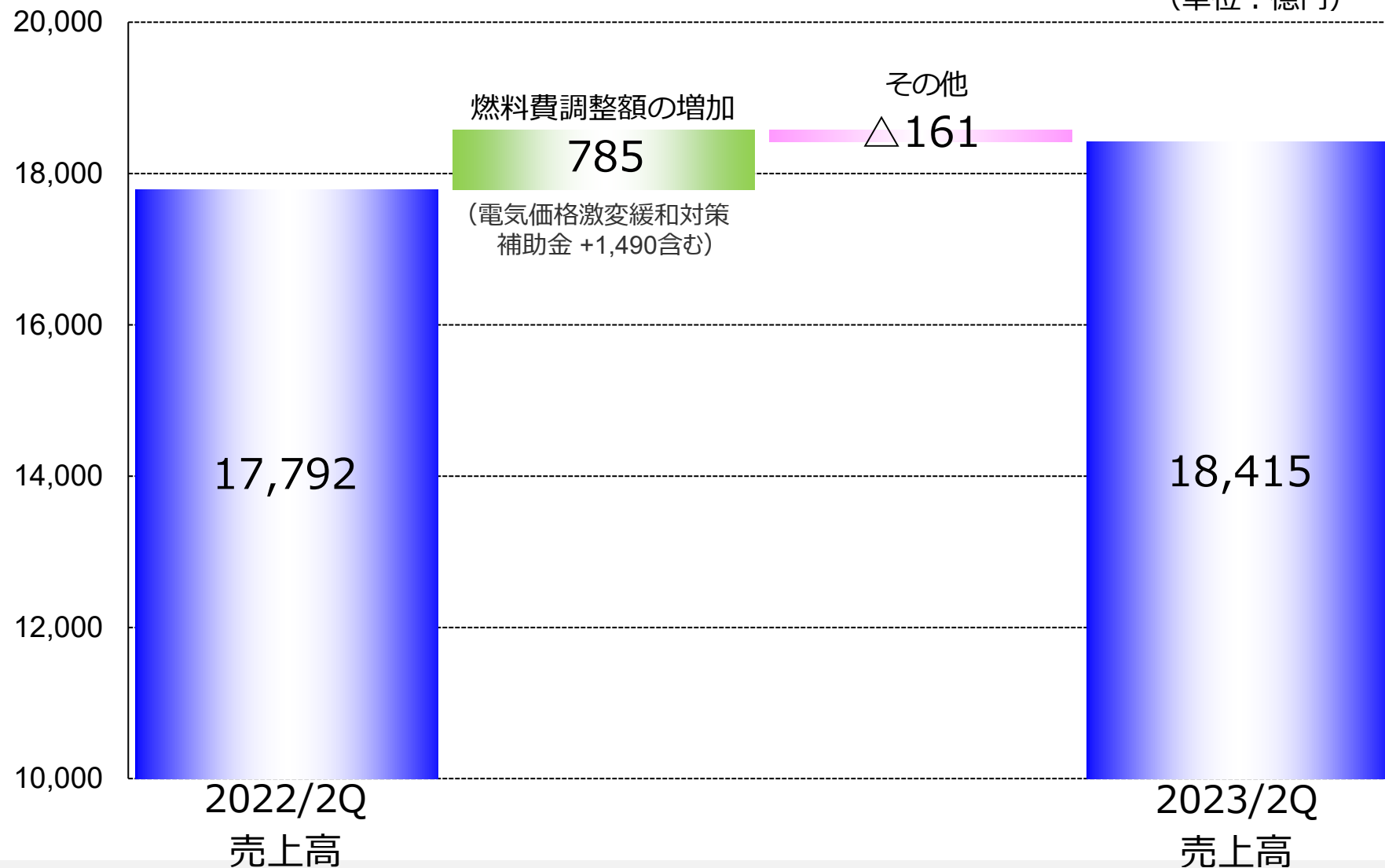
	2023/2Q (A)	2022/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	18,415	17,792	623	3.5
営業損益	2,456	612	1,843	301.0
経常損益	3,773 (2,570程度)	△ 230 (1,590程度)	4,003 (980程度)	—
特別利益	64	—	64	—
特別損失	—	100	△100	—
親会社株主に帰属する四半期純損益	3,115	△ 426	3,541	—

(注) ・ 連結対象会社数 2023/2Q 連結子会社 63社【+3社】 持分法適用会社 77社【+11社】 【【】内は前年同期差】
・ () 内は期ずれ除き経常損益

決算概要②

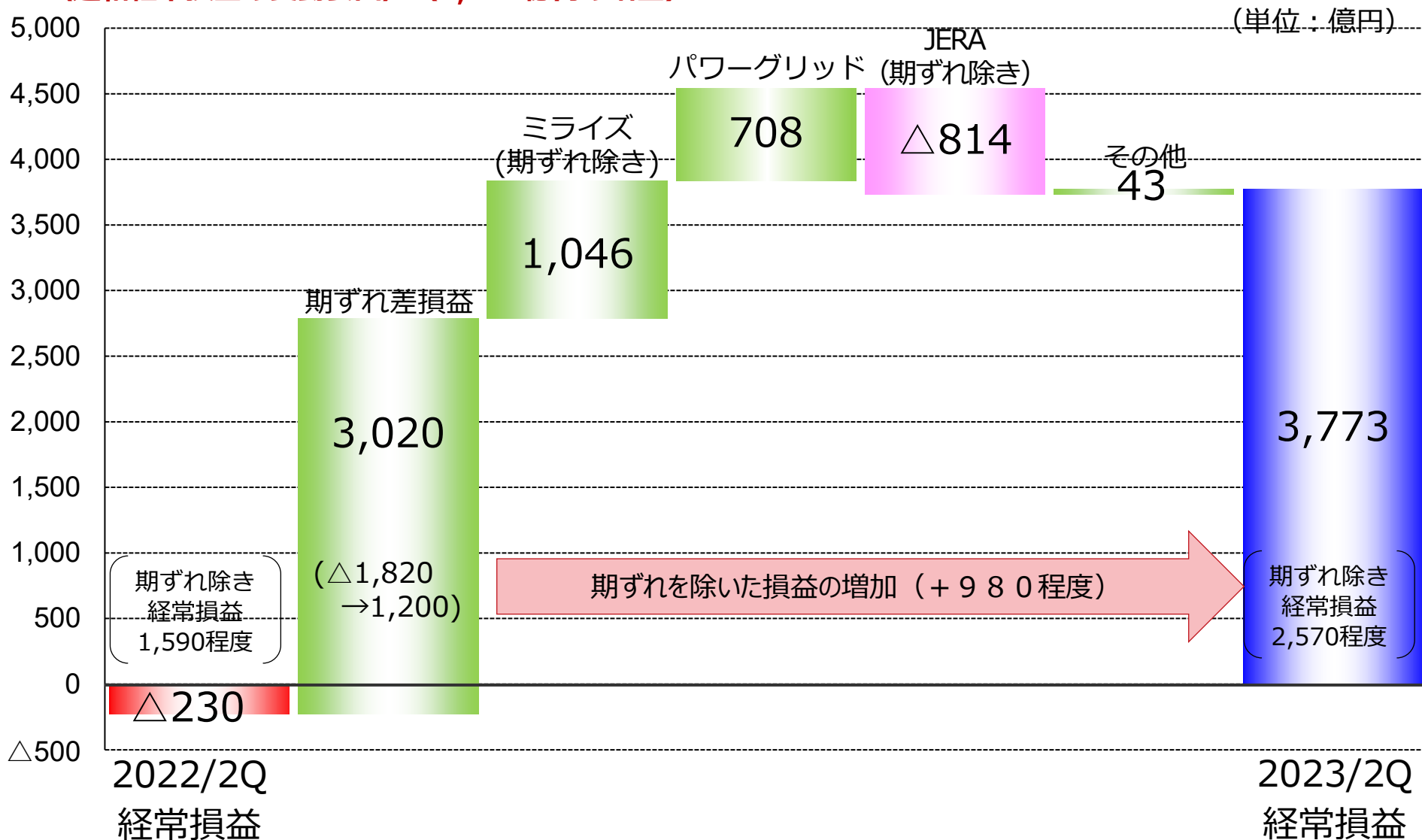
〈連結売上高の変動要因〉 (623億円の増収)

(単位：億円)



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉 (4,003億円の増益)



セグメント別決算概要①

【売上高】

(億円,%)

	2023/2Q (A)	2022/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	15,093	13,616	1,476	10.8
パワーグリッド	4,449	5,661	△ 1,212	△ 21.4
その他 (※1)	4,122	3,886	235	6.1
調整額	△ 5,249	△ 5,372	123	△ 2.3
合計	18,415	17,792	623	3.5

【経常損益】

(億円,%)

	2023/2Q (A)	2022/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	1,617	451	1,166	258.5
パワーグリッド	568	△ 140	708	—
J E R A (※2)	1,363	△ 721	2,085	—
その他 (※1)	297	479	△ 181	△ 37.9
調整額	△ 73	△ 298	225	△ 75.3
合計	3,773	△ 230	4,003	—

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

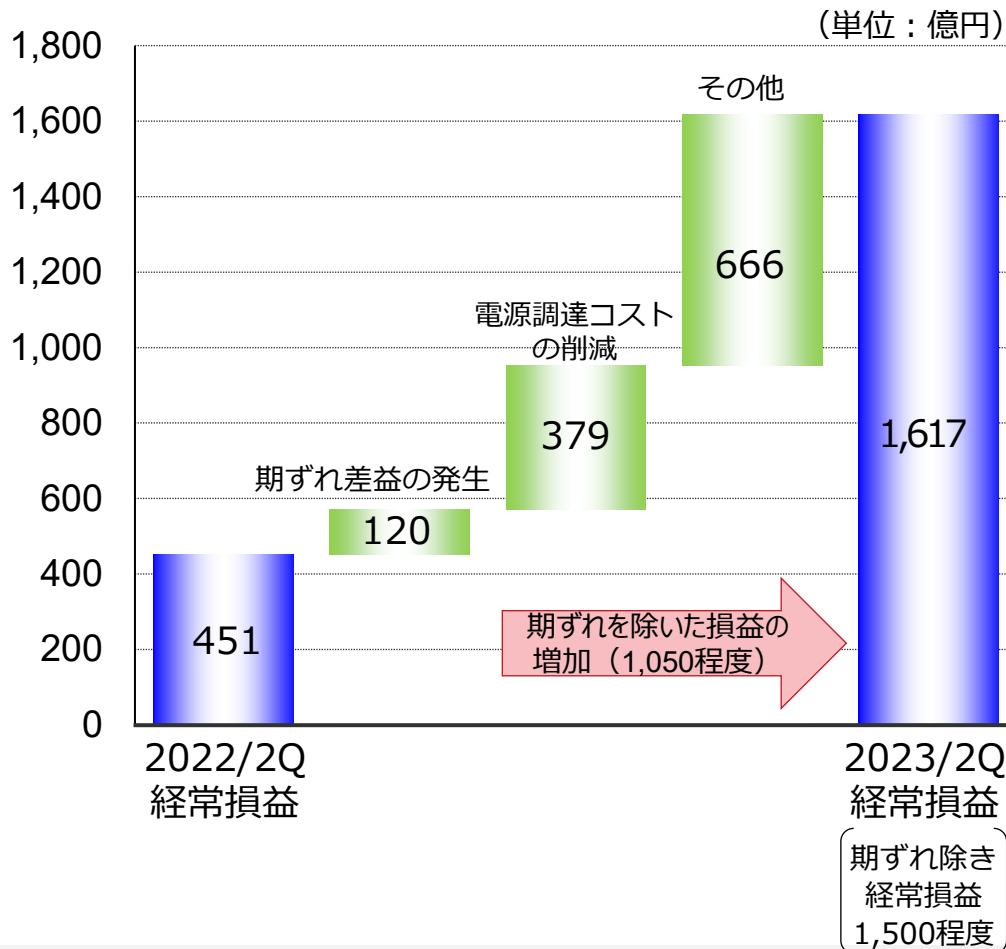
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R A は、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 電源調達コストの削減などにより、前年同期に比べ 1,166億円の増益
 (参考) 期ずれを除いた経常損益：1,500億円程度 (前年同期に比べ 1,050億円程度の増益)



(販売電力量)

(億kWh,%)

	'23/2Q (A)	'22/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	140	143	△3	△2.0
高圧・特別高圧	375	372	3	0.7
合計	515	516	△0	△0.1

競争影響8程度、気温・景気等△8程度

[参考]

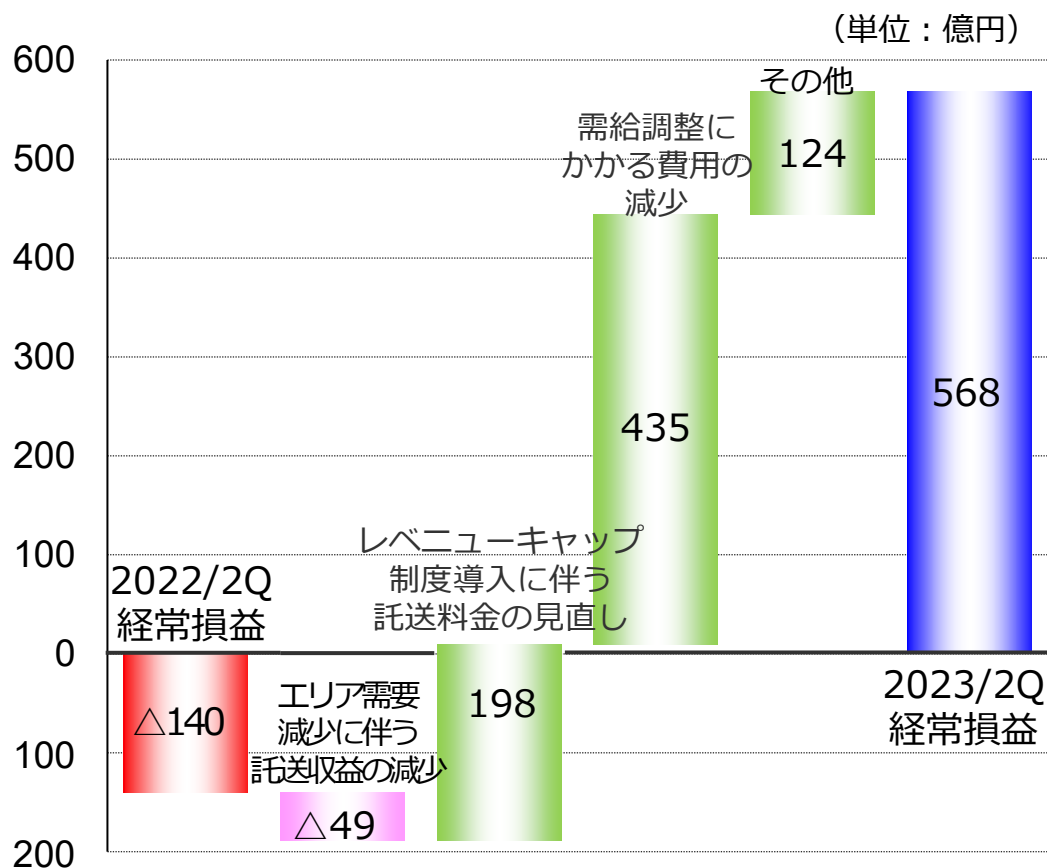
グループ合計の 販売電力量	550	568	△17	△3.1
他社販売電力量	52	63	△11	△17.8

- ※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
- ※ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
- ※ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- エリア需要の減少に伴う託送収益の減少はあったものの、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金の見直しや、需給調整にかかる費用の減少などから、前年同期に比べ 708億円の増益



(エリア需要)

(億kWh,%)

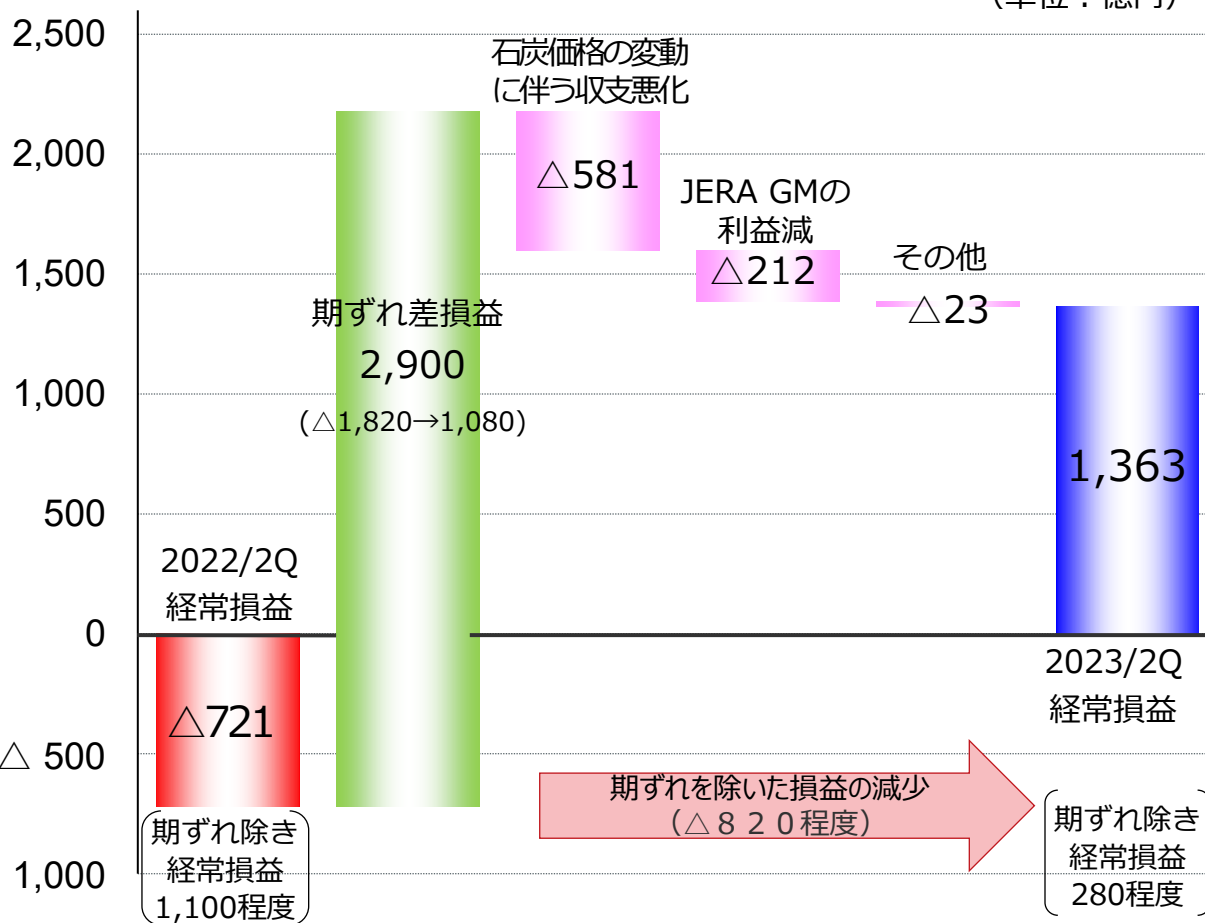
	'23/2Q (A)	'22/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	178	183	△4	△2.4
高圧・特高	432	442	△9	△2.1
合計	611	624	△14	△2.2

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれが差損から差益に転じたことなどにより、前年同期に比べて2,085億円の増益
 (参考) 期ずれを除いた経常損益：280億円程度 (前年同期に比べ 820億円程度の減益)

(単位：億円)



(CIF価格・為替レート)

	'23/2Q (A)	'22/2Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格(\$/b)	83.5	111.9	△28.4
為替レート(円/\$)	141.0	134.0	7.0

※2023/2Qの原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値) (億円)

	'23/2Q (A)	'22/2Q (B)	増減 (A-B)
連結純損益	2,912 (750程度)	△1,315 (2,310程度)	4,228 (△1,560程度)

() 内は期ずれ除き連結純損益

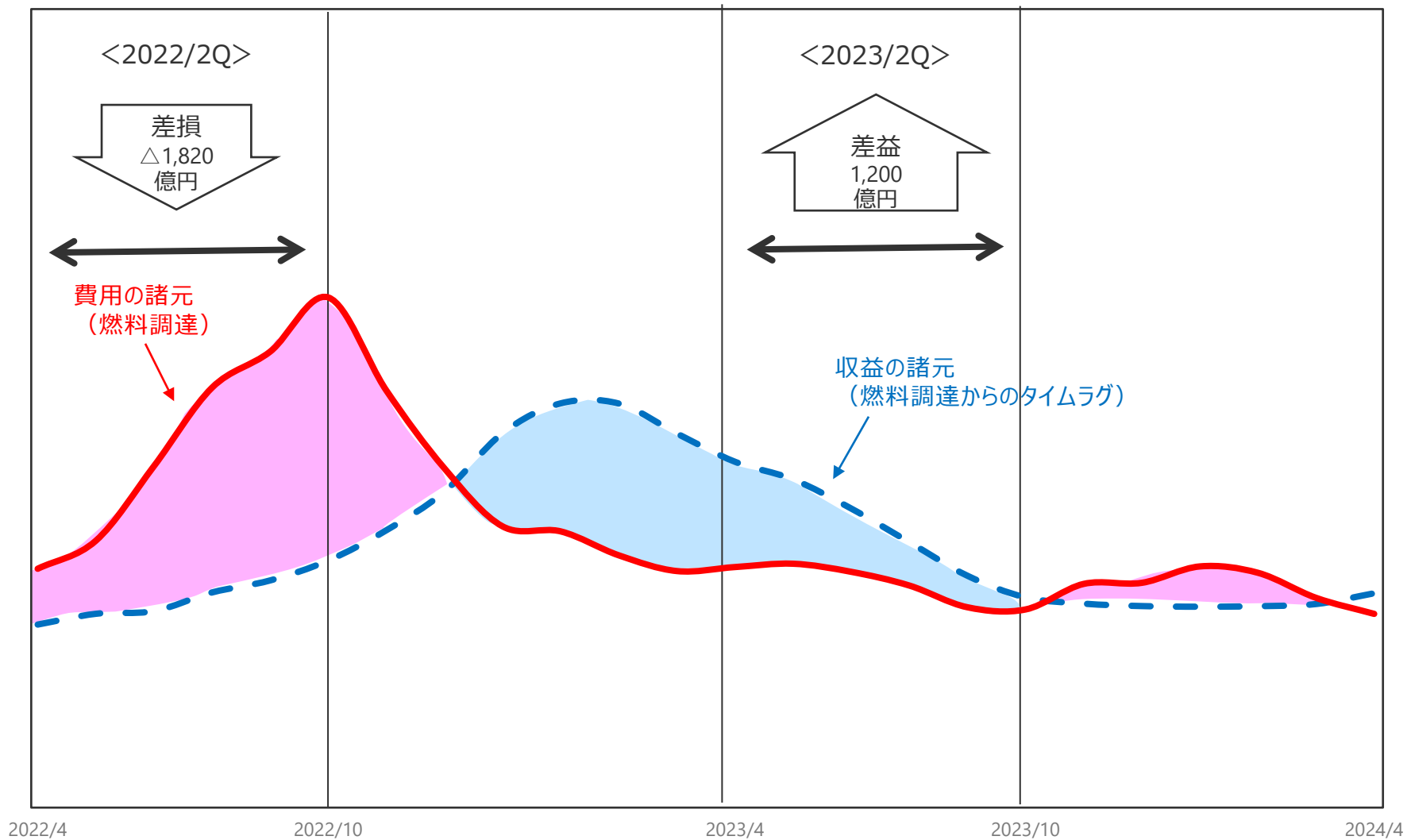
〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 出水率が前年同期を上回ったことから、2億kWh増加
- **新エネルギー** 前年同期並み

(億kWh,%)

	2023/2Q (A)	2022/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	54 (101.5)	52 (99.3)	2 (2.2)	4.0
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	2	2	0	11.2
合計	56	54	2	4.2

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



2023年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉(連結) 2023年7月28日公表の業績予想値を修正

- 売上高 : 3兆6,500億円
前回公表から変更なし
- 経常損益 : 4,100億円
ミライズの電源調達コストの削減やパワーグリッドの需給調整にかかる費用の減少などにより、前回公表から1,000億円程度の増益

- ・ 売上高は、2021年度以来、2年ぶりの減収
- ・ 2020年度以来、3年ぶりの減収増益
- ・ 経常損益は、2022年度に続き、2年連続の増益

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	36,500	36,500	-	-
経常損益	4,100 (3,000程度)	3,100 (2,000程度)	1,000程度 (1,000程度)	32.3 (50.0)
親会社株主に帰属する当期純損益	3,300	2,600	700程度	26.9

[参考] 前期比較

(億円,%)

	今回公表 (A)	2022年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	36,500	39,866	△3,400程度	△8.4
経常損益	4,100 (3,000程度)	651 (1,560程度)	3,450程度 (1,440程度)	529.3 (92.1)
親会社株主に帰属する当期純損益	3,300	382	2,920程度	763.2

() 内は期ずれ除き経常損益

2023年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

競争影響△7程度、気温・景気等+13程度

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	7/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,051	1,045	6	0.6
グループ合計の販売電力量	1,124	1,123	1	0.1

[参考] 前期比較

競争影響+23程度、気温・景気等+4程度

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	2022年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,051	1,024	27	2.6
グループ合計の販売電力量	1,124	1,130	△6	△0.5

※ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	今回公表	7/28公表	<参考> 2022年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	90程度	79程度	103
為替レート (円/\$)	144程度	140程度	136
原子力利用率 (%)	—	—	—

※ 中東情勢等の影響により、原油CIF価格や為替レートは変動する可能性があります。
 経常損益への影響として、今後、原油CIF価格が+1\$/b変動した場合は△25億円、為替レートが+1円/\$変動した場合は△10億円を想定しております。

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈配当の状況〉

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 25円 と決定いたしました。

	2023年度	2022年度
1株当たり 中間配当金	25円	25円
1株当たり 期末配当金	(25円)	25円
合計	(50円)	50円

※1 期ずれ補正後の連結配当性向 2023年度：17%程度、2022年度：29.3%

※2 () 内は予想値

※3 前回予想（2023年7月28日公表）から変更してありません。

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2023/2Q (A)	2022/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	18,415	17,792	623	3.5
持分法による投資利益	1,427	—	1,427	—
その他収益	60	62	△ 1	△ 2.9
営業外収益	1,488	62	1,425	大
経常収益	19,903	17,854	2,048	11.5
営業費用	15,958	17,179	△ 1,220	△ 7.1
持分法による投資損失	—	730	△ 730	—
その他費用	171	174	△ 3	△ 1.8
営業外費用	171	905	△ 734	△ 81.0
経常費用	16,130	18,085	△ 1,954	△ 10.8
(営業損益)	(2,456)	(612)	(1,843)	(301.0)
経常損益	3,773	△ 230	4,003	—
濁水準備金引当又は取崩し (△)	△ 0	△ 0	△ 0	367.5
特別利益	64	—	64	—
特別損失	—	100	△ 100	—
法人税等	694	121	573	473.9
非支配株主に帰属する四半期純損益	28	△ 25	53	—
親会社株主に帰属する四半期純損益	3,115	△ 426	3,541	—

連結財政状態の概要

(億円)

	2023/9末 (A)	2023/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	69,591	64,551	5,040
負債	43,163	42,928	234
純資産	26,427	21,622	4,805

	2023/9末 (A)	2023/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	36.5	31.9	4.6
有利子負債残高	30,099	29,257	842

2023年度 セグメント別業績見通し

【経常損益】

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	1,600 (1,500)	800 (700)	800程度 (800程度)	100.0 (114.3)
パワーグリッド	850	700	150程度	21.4
J E R A	1,500 (500)	1,500 (500)	— (—)	— (—)
その他・調整額	150	100	50程度	50.0
合計	4,100 (3,000程度)	3,100 (2,000程度)	1,000程度 (1,000程度)	32.3 (50.0)

() 内は期ずれ除き経常損益

(参考) JERA連結業績見通し

	今回公表 (A)	7/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
J E R A 連結純損益	3,500 (1,500程度)	3,500 (1,500程度)	— (—)	— (—)

() 内は期ずれ除き連結純損益

財務関連指標

(%)

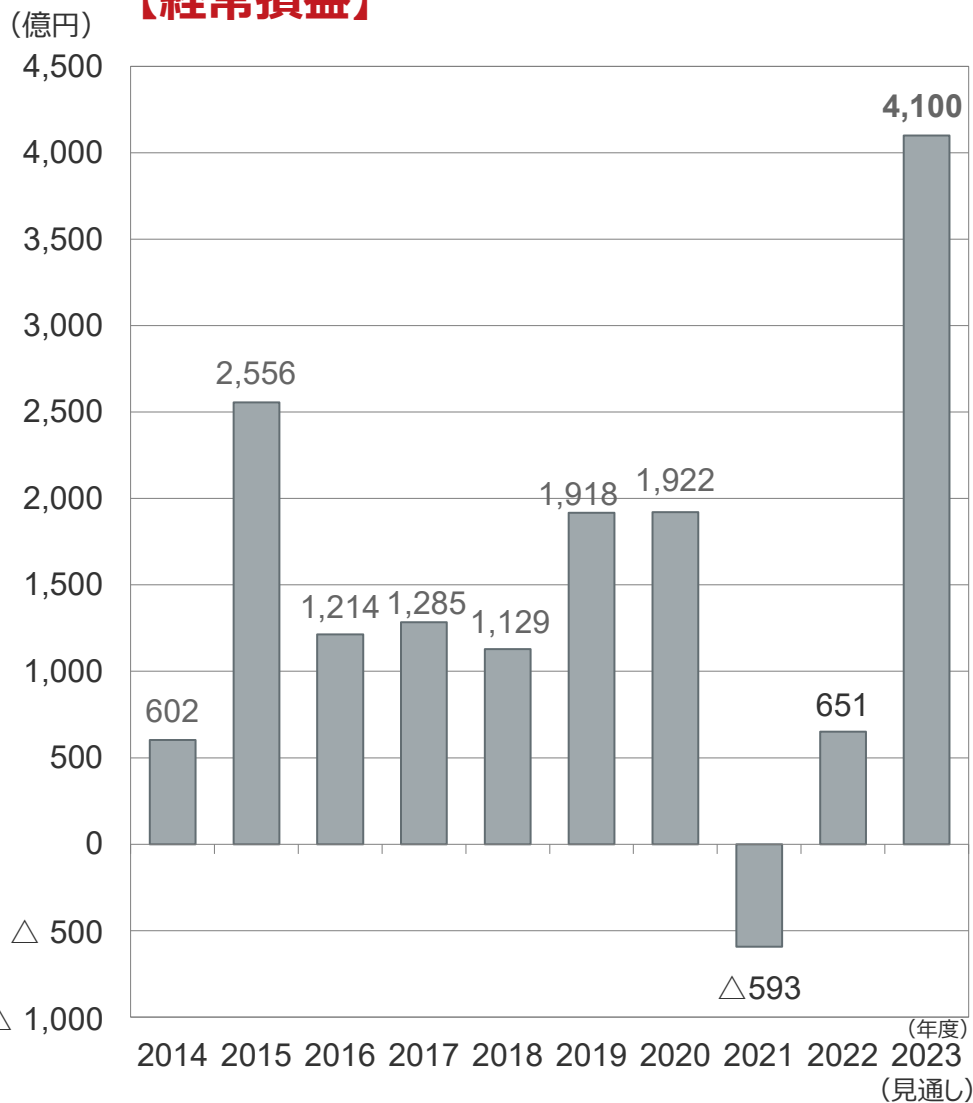
	2023年度予想	2022年度実績	2025年度 中期経営計画公表
ROI C	5.0程度	2.9	3.0以上
ROA	5.0程度	2.8	—
ROE	10.0程度	6.3	7.0程度

※ 期ずれ除きの数値

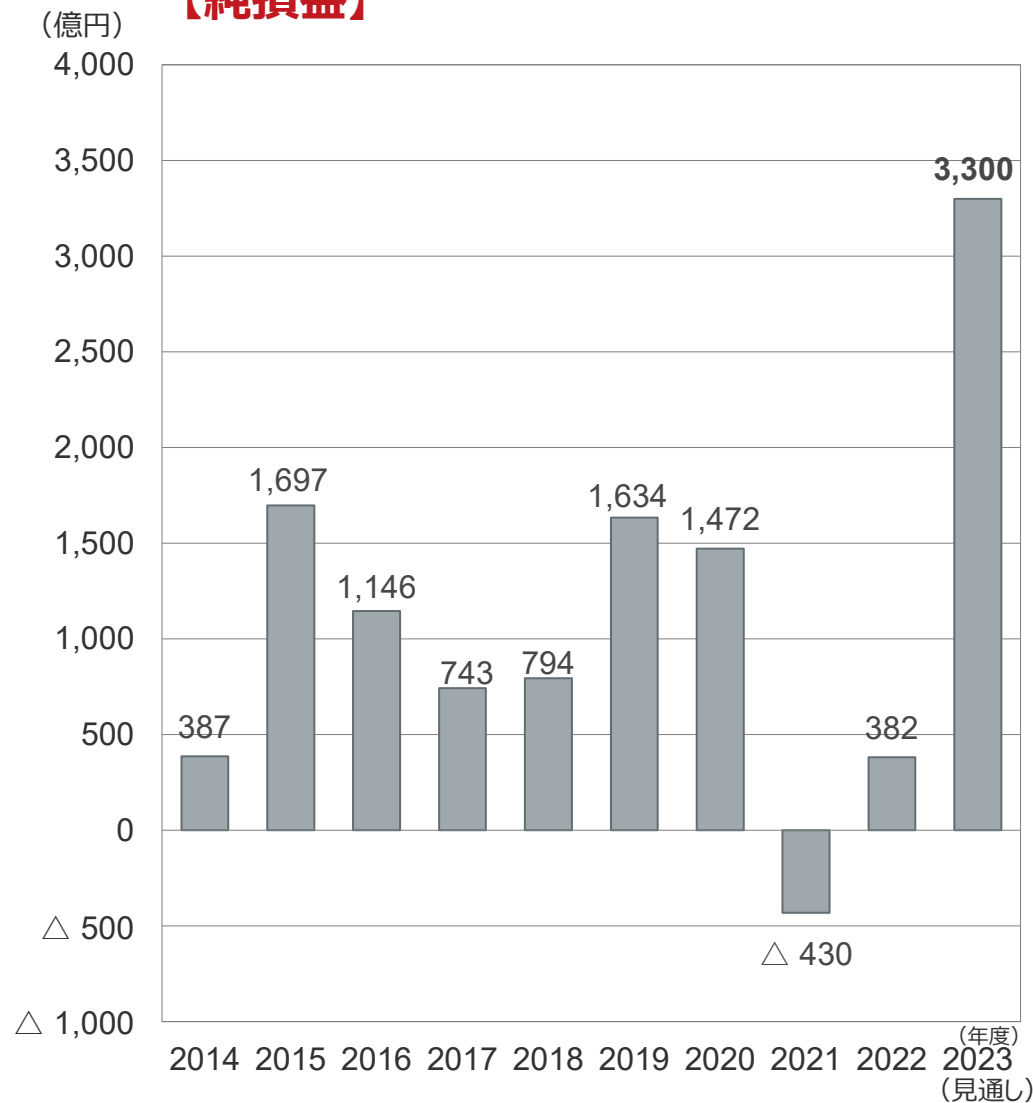
Ⅲ 参考データ：経営関連

連結経常損益・純損益の推移

【経常損益】

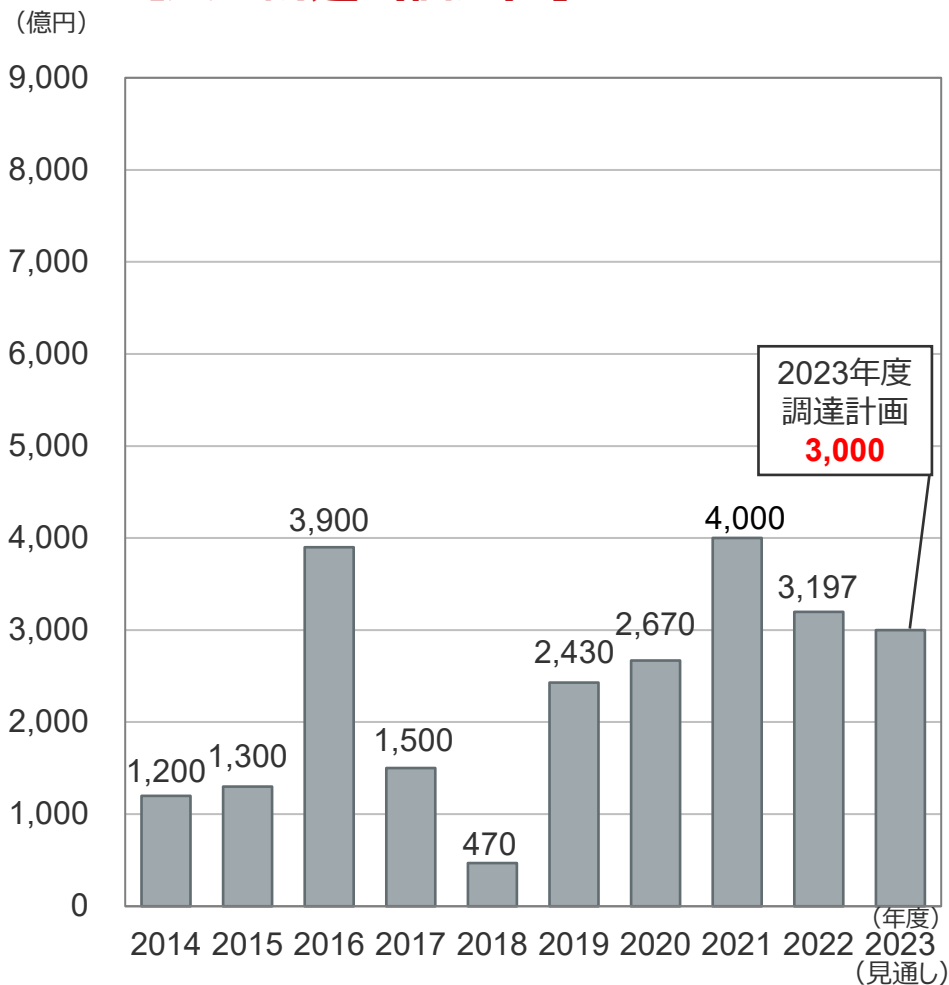


【純損益】

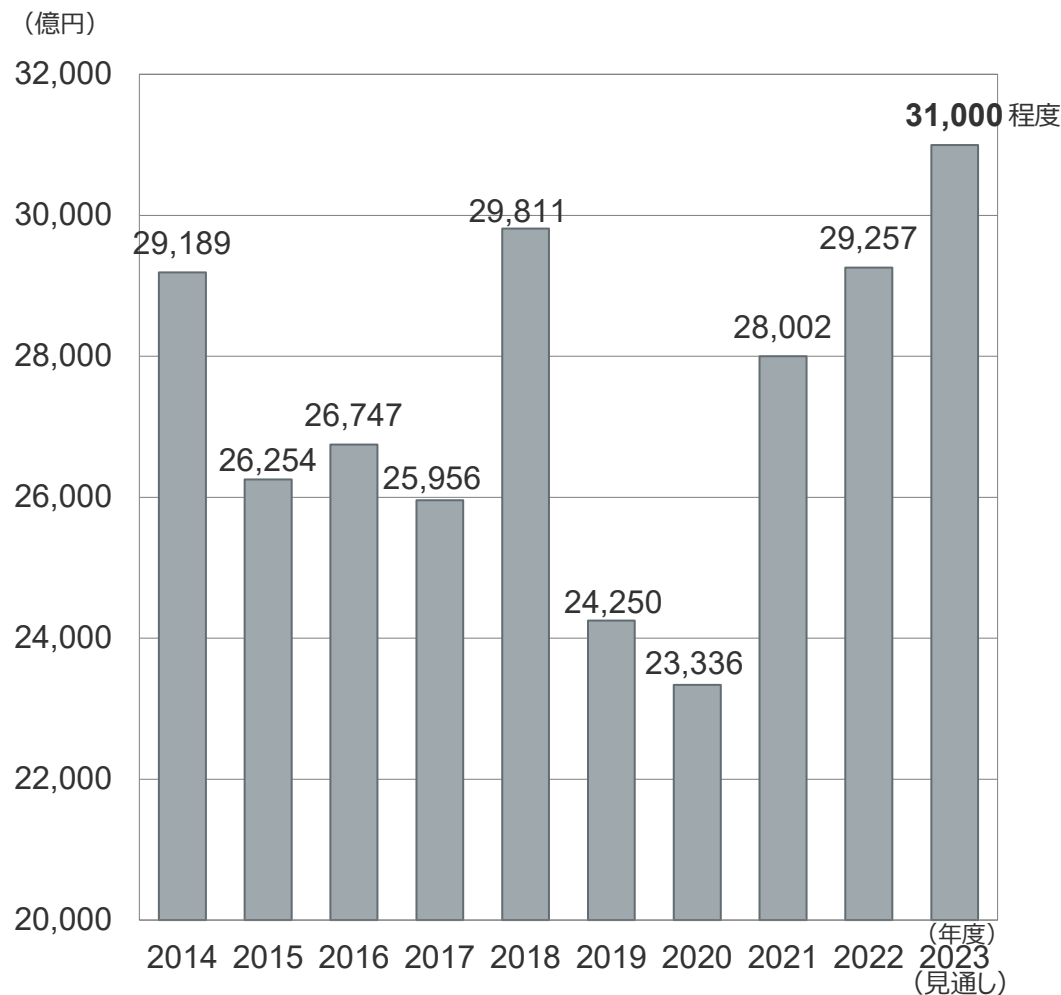


資金調達・有利子負債残高の推移

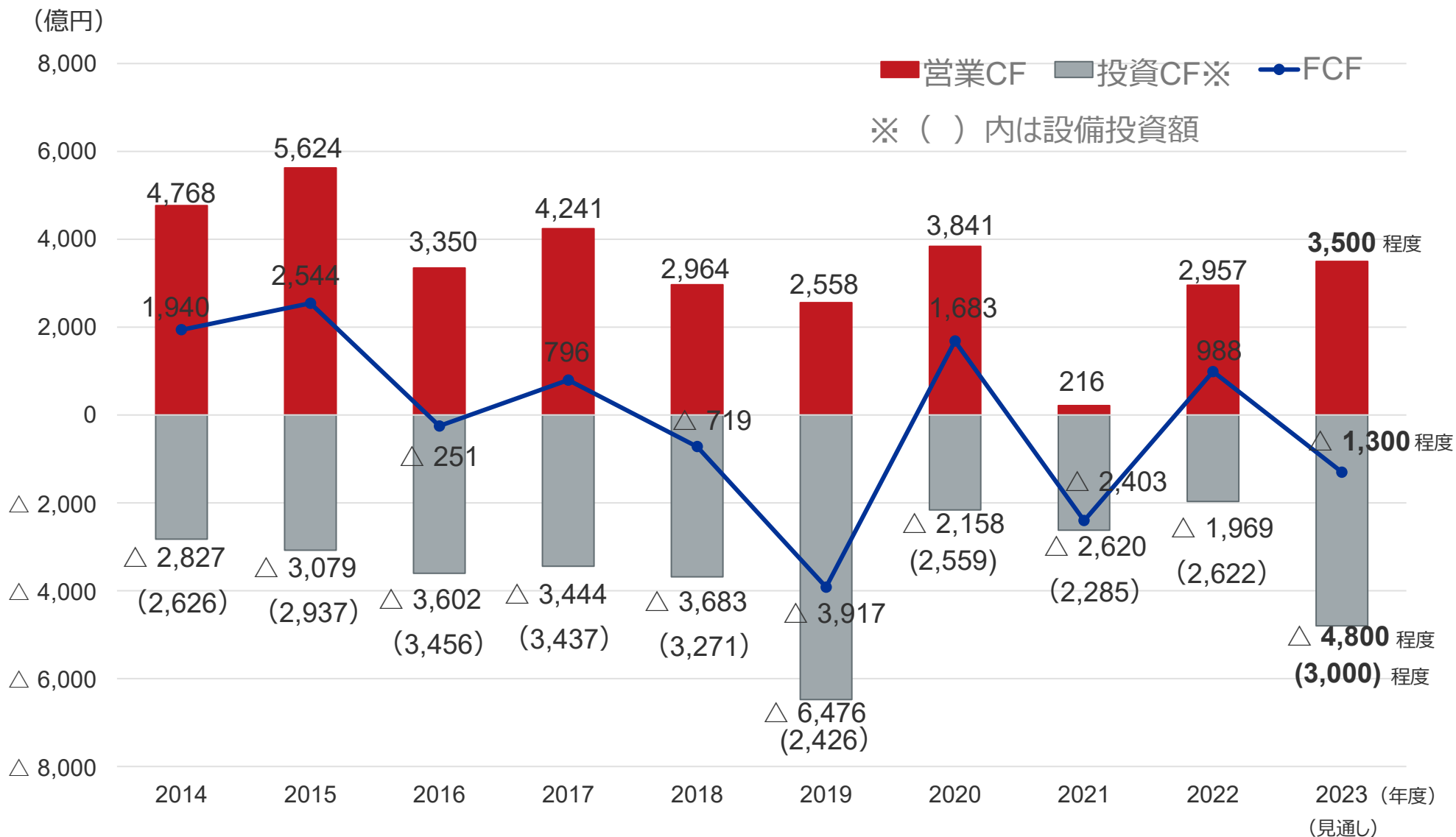
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】

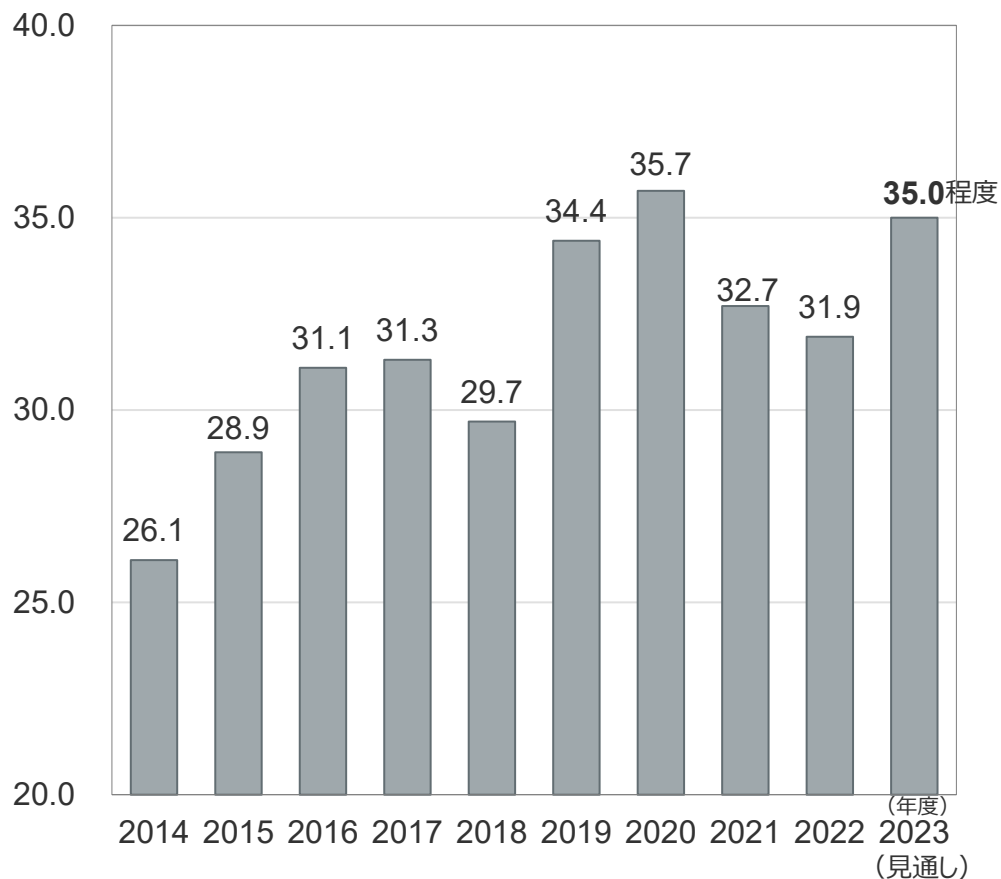


連結キャッシュ・フローの推移

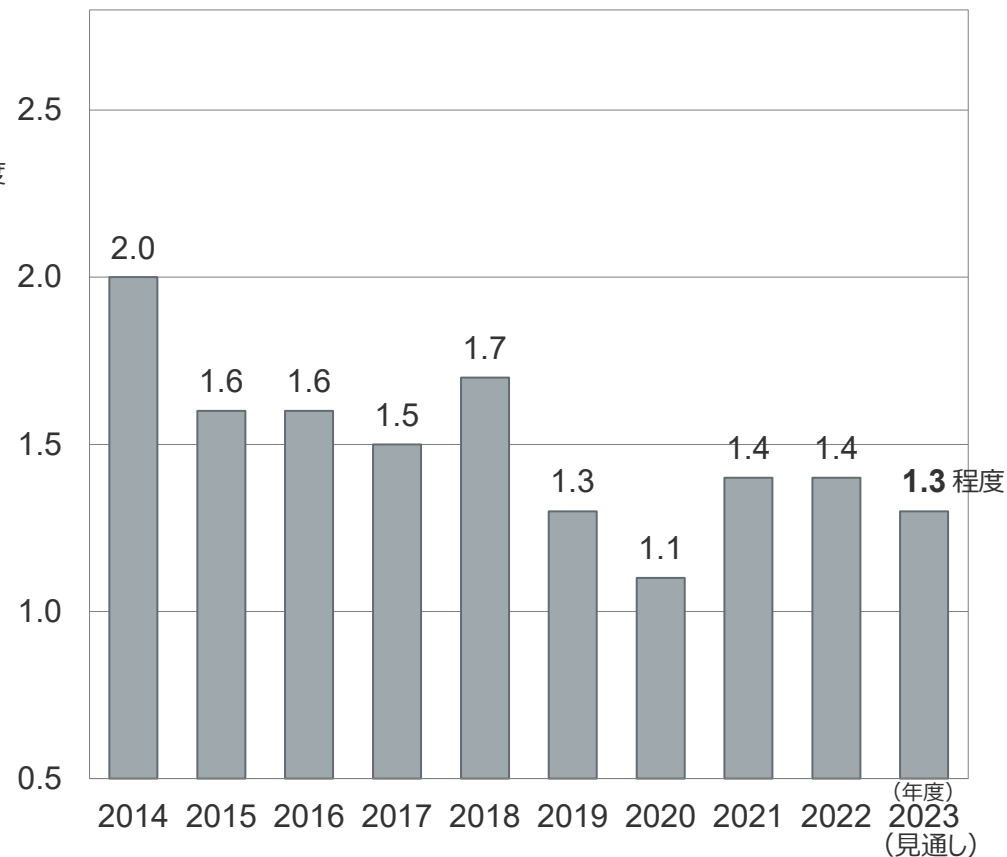


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



(倍) **【D/Eレシオ】**

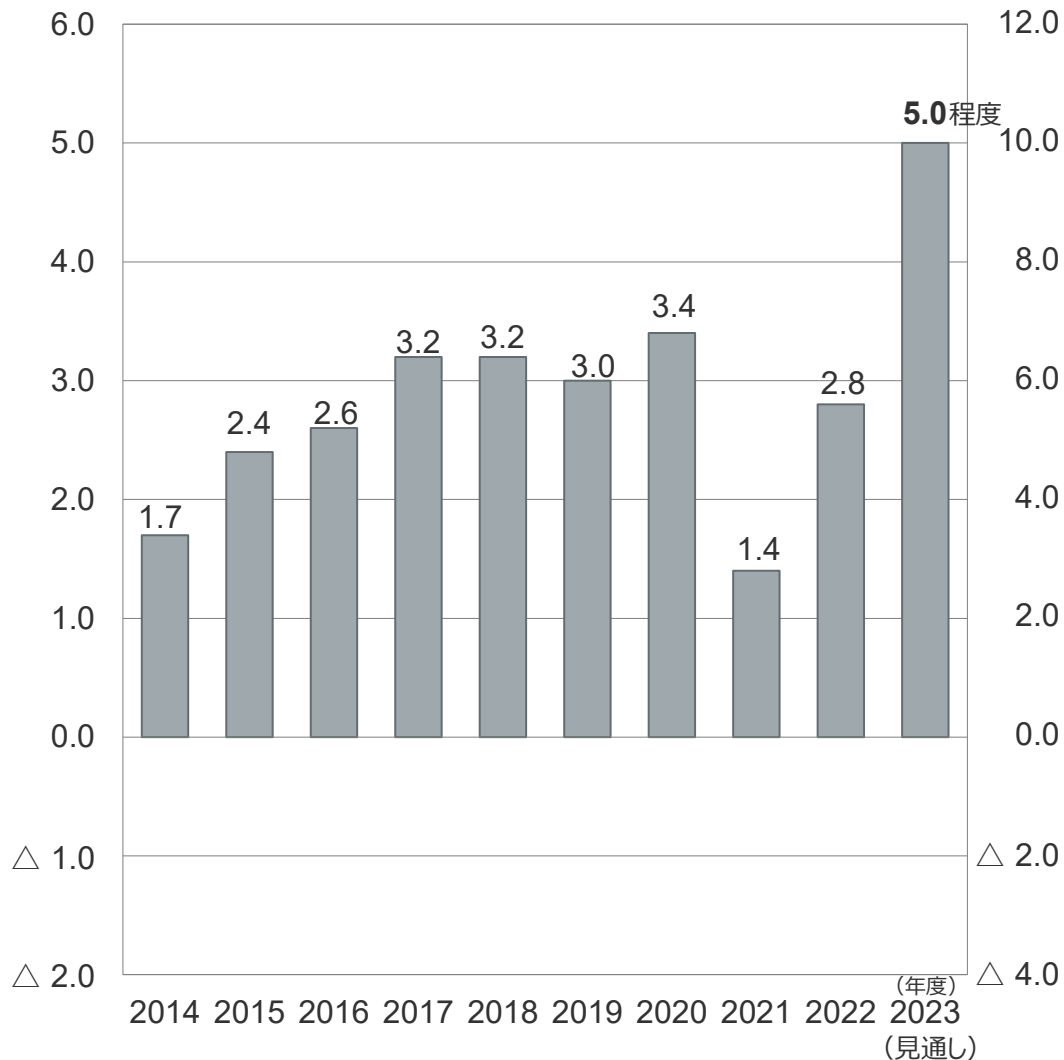


【格付取得状況(長期格付)】

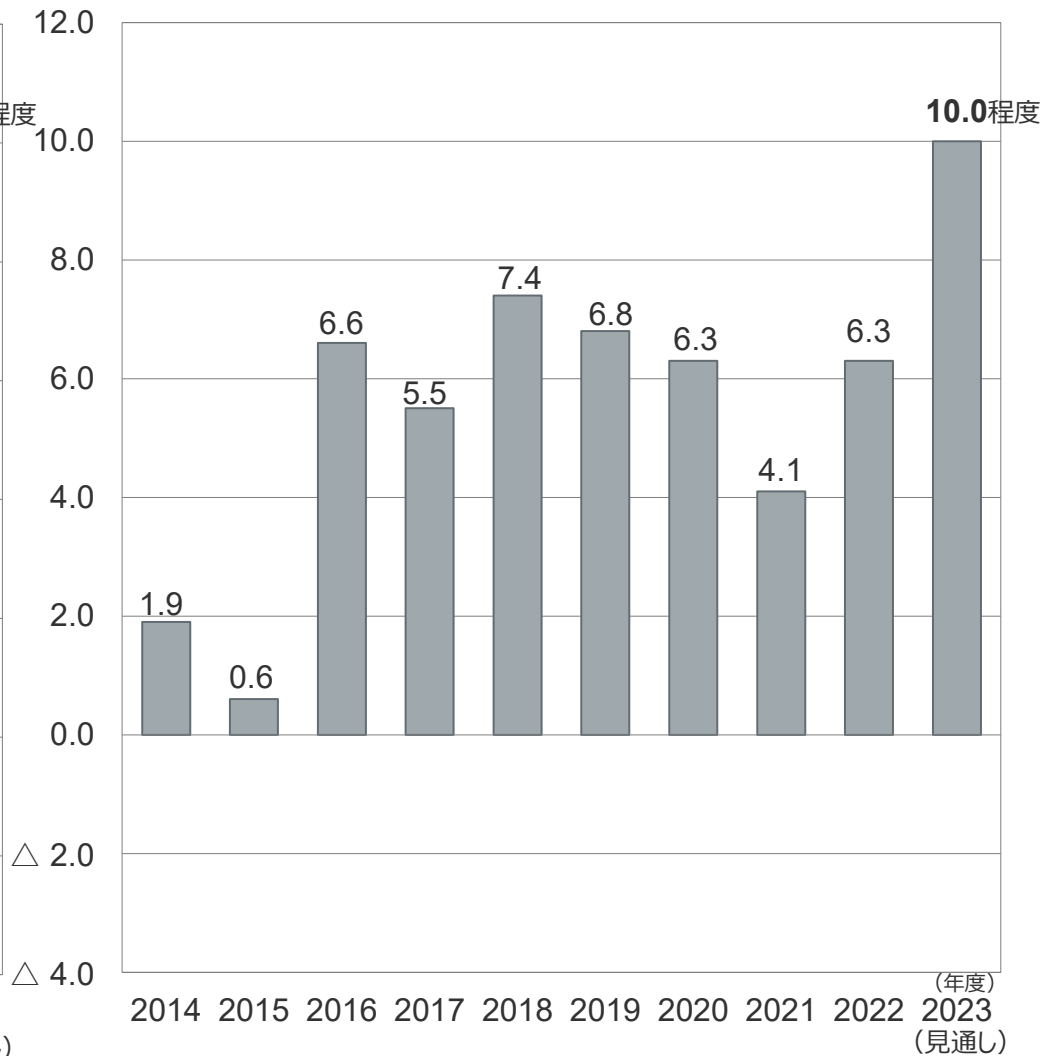
Moody's	R&I	JCR
A3	AA-	AA

連結ROA・ROEの推移

(%) **【ROA】** ※ 期ずれ除きの数値

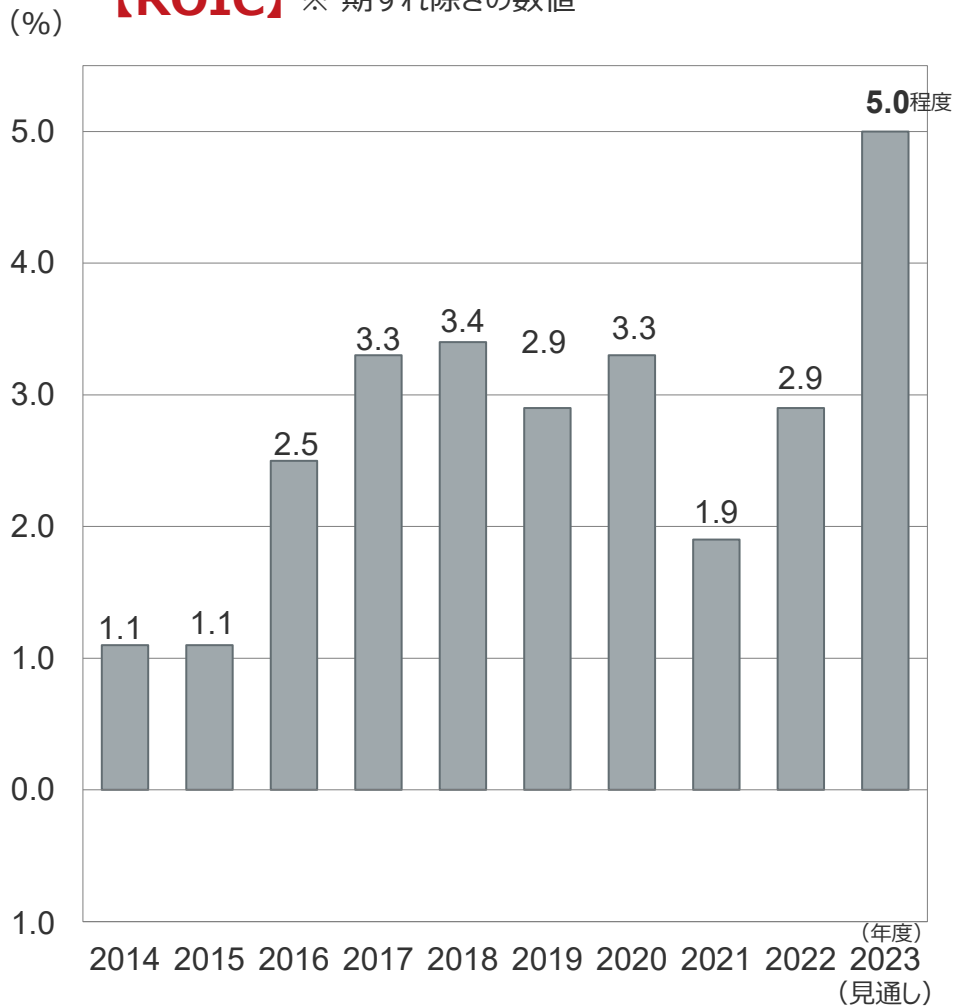


(%) **【ROE】** ※ 期ずれ除きの数値



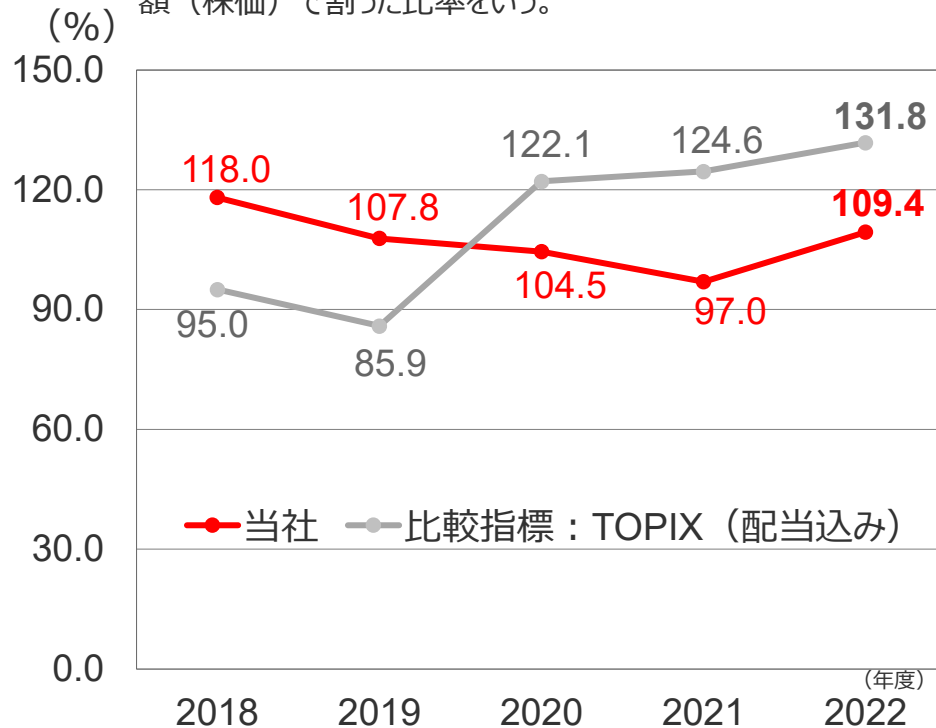
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移

【ROIC】 ※ 期ずれ除きの数値



【株主総利回り (TSR)】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



<計算式>

(各事業年度末日の株価 + 当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額) / 当事業年度の5事業年度前の末日の株価

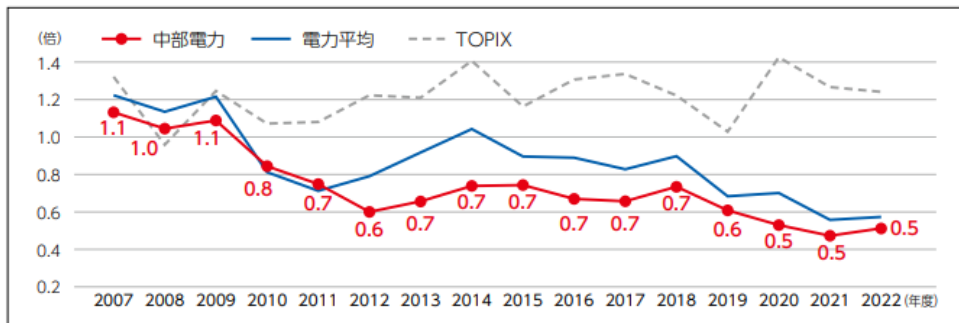
資本コスト・株価を意識した経営の実現（PBR向上に向けて）①

中部電力グループレポート2023より抜粋

当社は、2022年に策定した中期経営計画において「2025年度にROIC3.0%以上」という目標を定め、取締役会にて現状の資本収益性や市場評価を分析し、ROICが資本コストを上回るような効率的な経営を進めております。来年度に向けてより一層の資本コストを意識した計画や取り組みの策定を進めるとともに、資本効率向上に向けた取り組みの進捗や効果・評価について中期経営計画やグループレポート等へ掲載し、開示の充実を図っております。

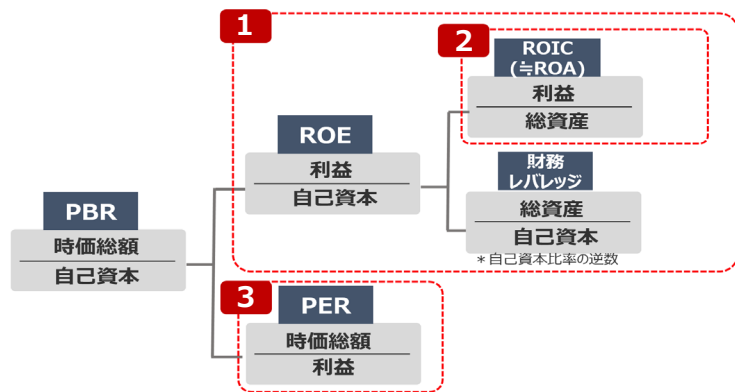
【当社のPBR推移】

当社のPBRは、震災後、浜岡原子力発電所停止などによる業績悪化等により低下。また、TOPIXのPBRが、2019年度末のコロナショックによる一旦の低迷後、景気回復により上昇傾向にある一方で、当社のPBRは、資源価格高騰等に伴う収支悪化等により低下。結果として、2010年以降、PBRが1.0倍を下回る状況が継続。



【PBRの要因分析】

PBRを以下の通り分解し、ROE(1)、資本効率 (ROIC(2))、PER(3)の評価を実施。



① ROE(ROA/財務レバレッジ)の評価

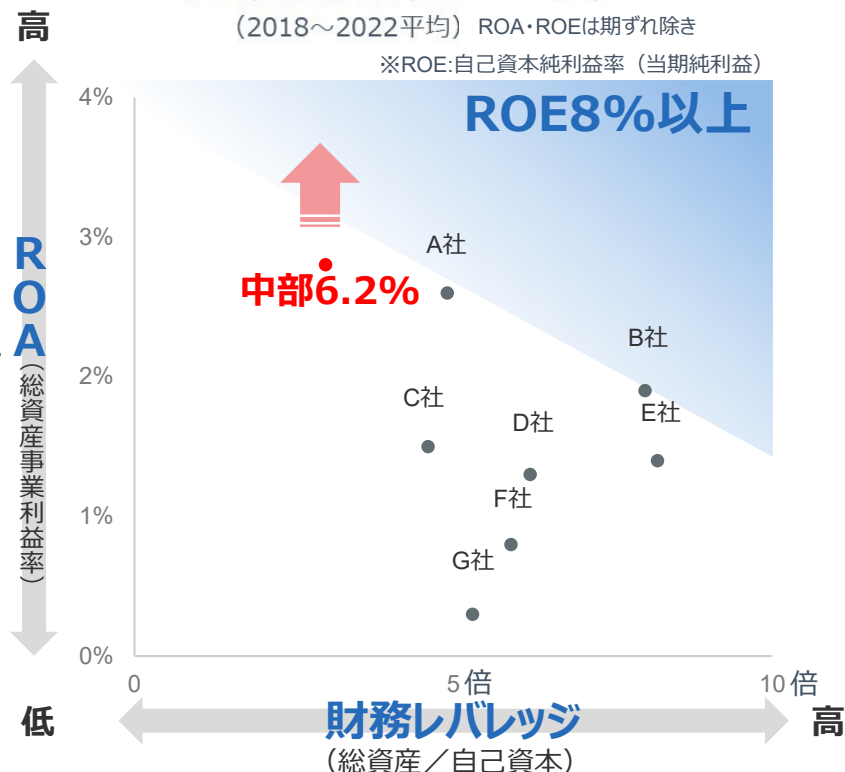
電力各社のROE(期ずれ除き)について、5か年平均(18～22年度)にて評価したところ、当社ROEは6.2%でした。

内訳としてはROAは電力セクターでは最も高位である一方、財務レバレッジは最も低位となっていました。一定の財務健全性(自己資本比率30%)を保持することが必要と考えており、ROA(ROIC)の更なる向上が必要と認識しています。

◆ 当社と電力各社のROE水準 ※ (当社試算)

(2018～2022平均) ROA・ROEは期ずれ除き

※ROE:自己資本純利益率 (当期純利益)



資本コスト・株価を意識した経営の実現（PBR向上に向けて）②

中部電力グループレポート2023より抜粋

2 資本コストに対する資本効率

当社のROICは、市況高騰に伴い、収支が悪化した21年度を除くと至近（19,20,22年度）では3.0%程度であり、**資本コスト（WACC）を上回るリターン（ROIC）を創出**しています。

3 PER（株価/利益）の評価

市場評価（PER）について、セクター内での**最上位の配当水準**や**電力市場価格高騰への対応は評価向上**につながっていると認識しています。一方で、**以下事項が、当社評価において懸念・リスク認識**されていると認識しており、これらマイナス要因にしっかり対応していきます。

- （1）電気事業の競争政策を起因とした収益性への懸念
- （2）原子力事業における不透明性
- （3）脱炭素への社会的要請
- （4）戦略的投資（新成長分野拡大）を通じた**収益基盤確立の蓋然性**
- （5）**コンプライアンス**に関する社会的信用低下への懸念

【PBR向上に向けた対応の方向性】

今般分析した結果を踏まえ、**資本効率性向上に向けた取り組み**を推進するとともに、**資本市場との積極的な対話・開示**を進めることで、PBR向上に努めてまいります。

具体的には、**経営ビジョン(2030)**実現に向け、成長分野を見極めたうえで経営資源を積極的に投入するとともに、既存のエネルギー事業では、リスク管理の高度化等により安定的な収益獲得に繋げてまいります。また、ビジョンのマイルストーンとしての**経営目標(2025)**の達成を目指し、**各事業領域の特性に合わせた目標の設定と具体的な施策への落とし込み、着実なモニタリング**を通じ、**目標達成への蓋然性**を高めてまいります。これらの取り組みを**脱炭素化の目標達成も両立した形**で進めていくことで、**企業価値向上**を実現し、株主還元の充実にも繋げてまいります。

また、これらの取組みについて、来年度の経営計画に反映するとともに、グループレポート等での**開示**や資本市場との**対話の更なる充実化**等を通じて、皆さまにお示ししてまいります。

TOPICS

ROIC経営の深化

中期経営計画では、戦略的投資が拡大局面にある中、既存事業の分野も含め、効率性の観点を一層重視する必要があることを踏まえ、経営管理指標としてROICを導入しました。資金調達コストであるWACCを上回るリターンの創出を目指し、経常利益などの収益性に加え、効率性も重視したマネジメントを進めています。

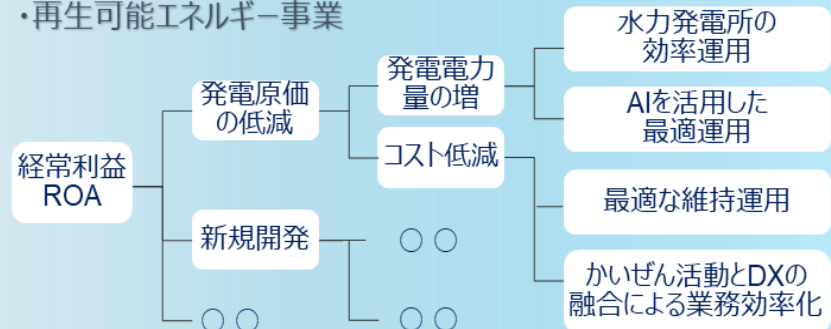
【各事業領域へのブレイクダウン】

経営目標を各事業領域・部門等のKGI・KPIにブレイクダウンし、従業員一人ひとりの取り組みが経営目標の達成に寄与することを認識できるようにすることで、実効性の向上を目指しております。

各事業領域等の特性に合わせ、**事業目標・KGI・KPIを設定**。
効率性向上に向け、自律的な経営を推進。

エネルギー事業領域

・再生可能エネルギー事業



ミライズグループ販売状況について

		2023/2Q	目標
域内	電気新料金メニュー加入実績	約240万件 <small>(23年9月時点)</small>	—
	各種サービスと電気またはガスとのセット販売件数	約7.3万件 <small>(23年9月時点)</small>	2021年度以降早期に10万件獲得
域外	エリア外での販売電力量	35億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量 年間約300億kWhに拡大
	CDエナジーダイレクトの供給件数（電力・ガス計）	約59万件 <small>(23年10月4日時点)</small>	将来的に約300万件相当のお客さまへの サービス提供
ガス	ガス・LNG販売量	70.7万 t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約46.0万件 <small>(23年10月11日時点)</small>	—

ミライズ販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2023年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	2Q
低圧	23	20	18	23	28	28	140
高圧・ 特別高圧	55	55	62	67	68	69	375
合計	78	75	80	90	96	97	515

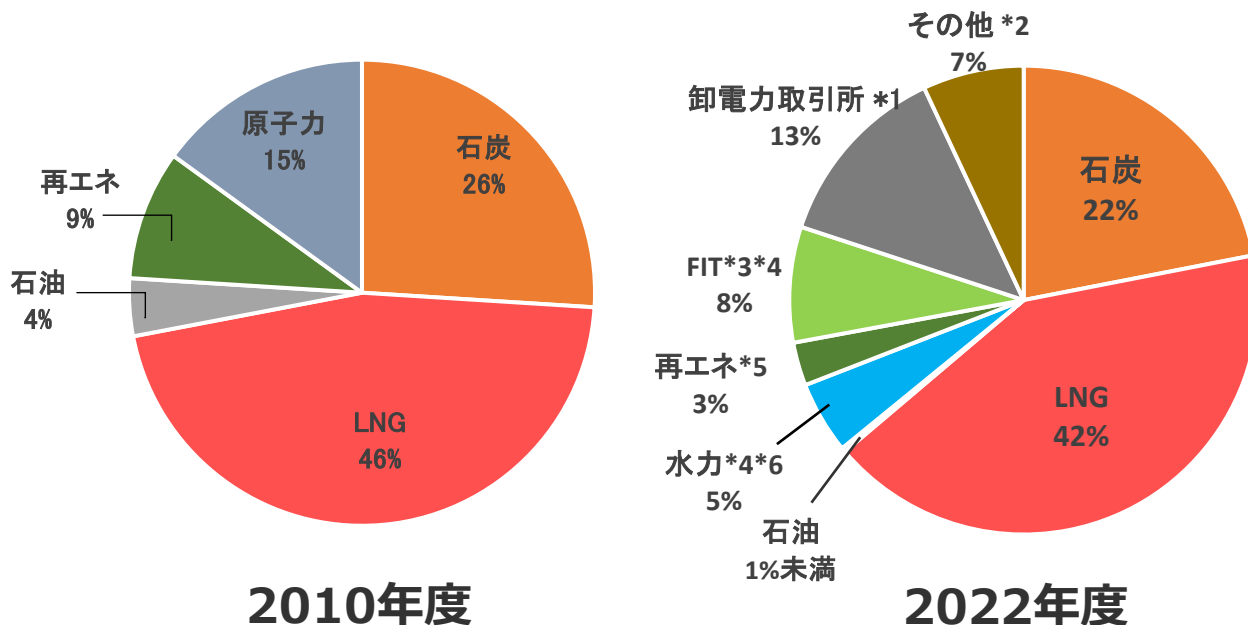
(億kWh)

	2022年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	26	21	18	24	27	27	22	20	24	37	32	27	306
高圧・ 特別高圧	59	55	62	66	65	66	60	57	57	57	58	58	718
合計	85	76	80	90	92	93	82	77	81	94	90	85	1,024

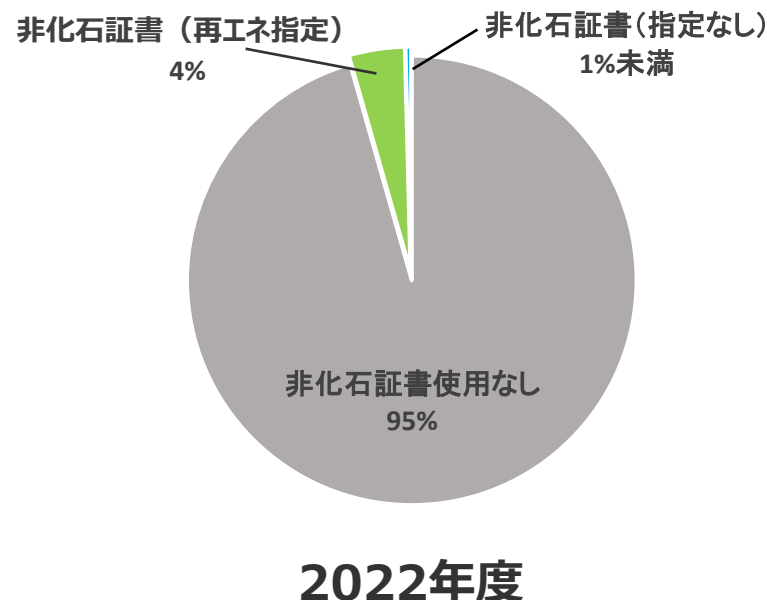
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2022年度電源構成（確報値）

電源構成



非化石証書の使用状況



(注1) 融通・他社受電を含みます。

(注2) 当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しています。

(注3) 当該表は、中部電力ミライズが直接的に卸電力取引所価格連動の調達を行った比率を示したものではありません。

(注4) 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。

※1 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

※2 他社から調達している電気で発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。

※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。

※4 この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。

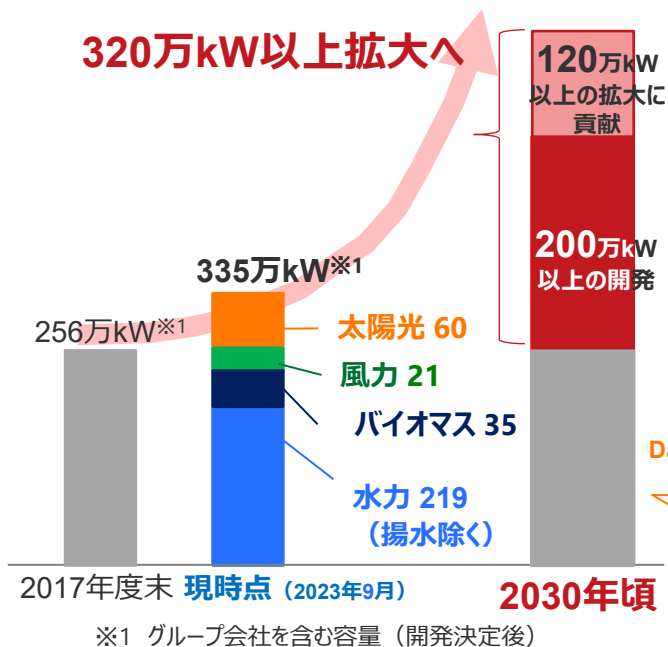
※5 水力3万kW以上およびFIT電気を除きます。 ※6 3万kW以上

再生可能エネルギー事業の概要

➤ 2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量※ に対し、現時点の容量は、グループ全体で約78万kW。

※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。

再エネ拡大目標 (保有・施工・保守を含む)

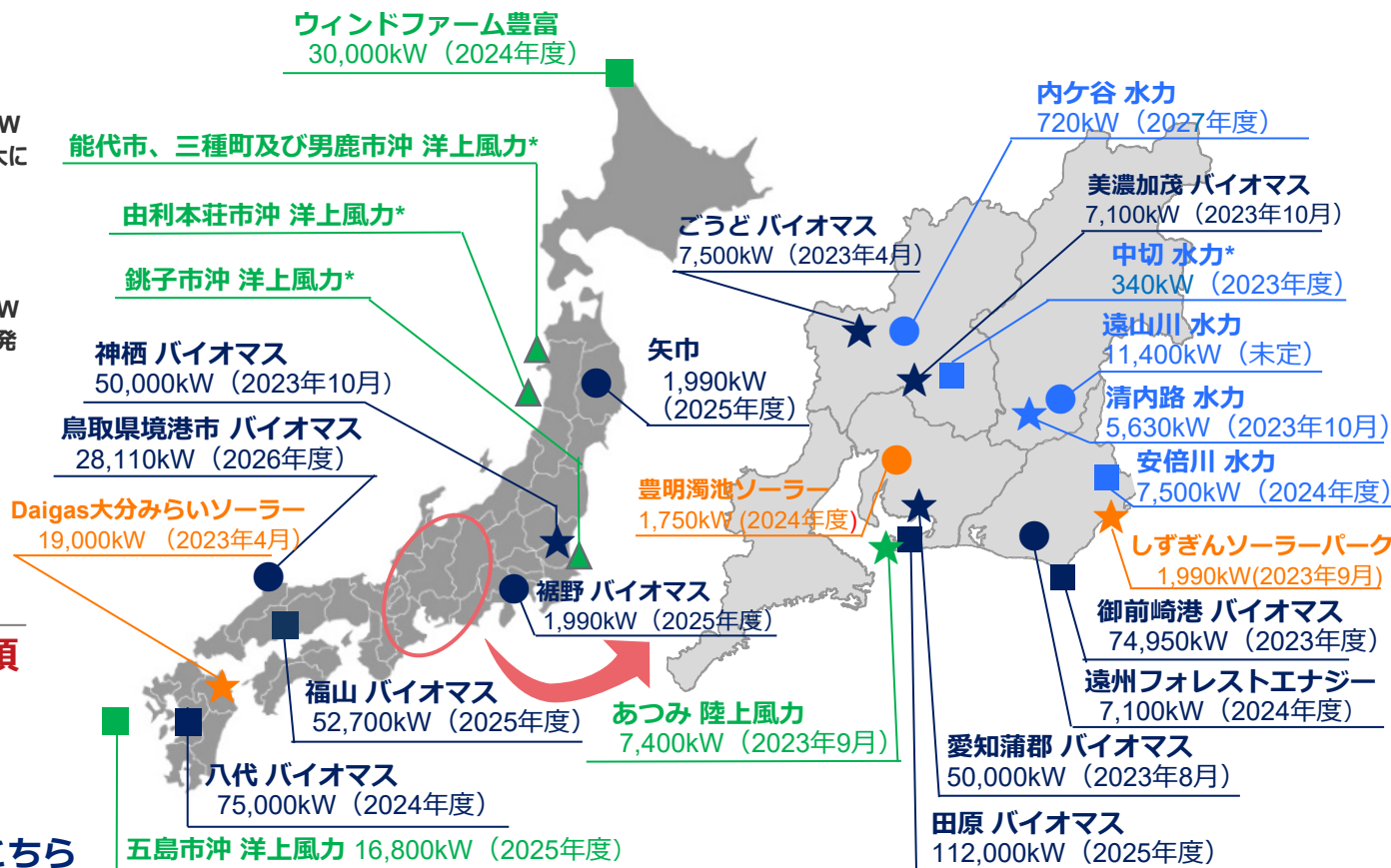


2023年度以降の主な開発地点

*: グループ会社による開発・出資

<現在の状況>

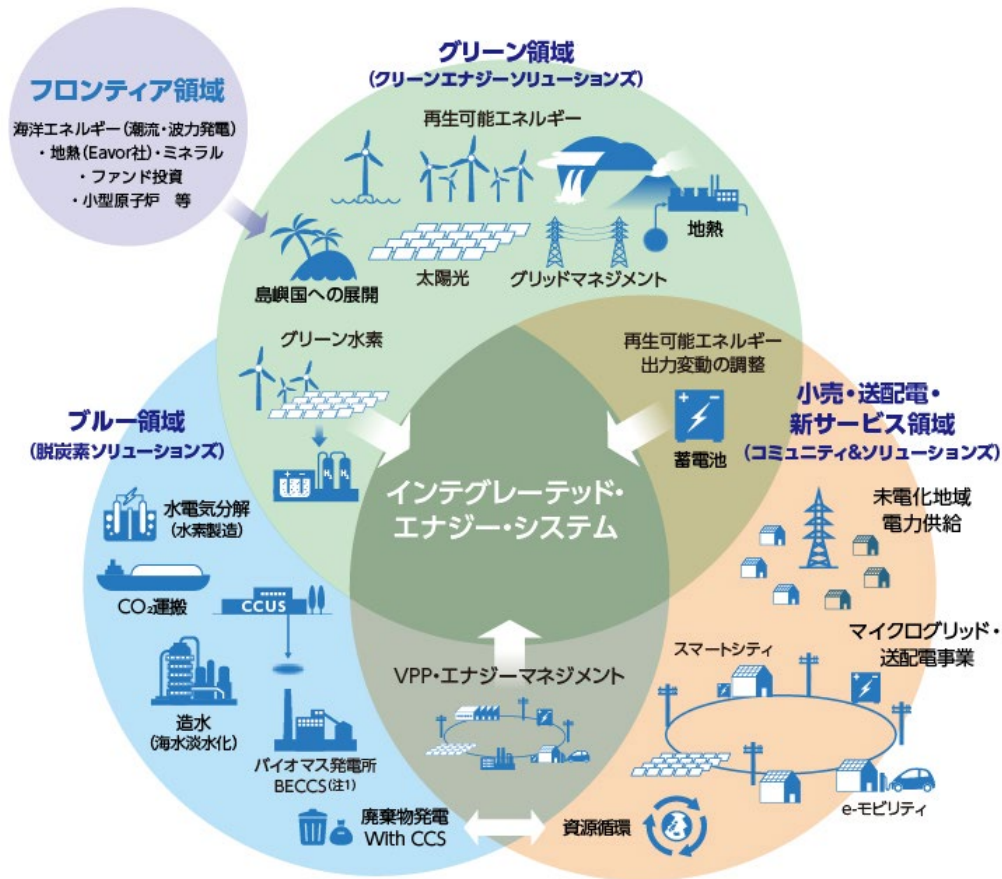
★ 運転開始 ■ 建設中 ● 開発決定 ▲ 事業者選定



2022年度以前の開発地点を含む詳細は、[こちら](#)

グローバル事業の展開①

- グローバル事業（海外事業）では、4つのセグメント（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、フロンティア領域）を組み合わせることで**最適なポートフォリオを形成**し、欧州・アジア太平洋を中心とした**脱炭素エネルギー企業**を目指します。
- **脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進**し、その知見を活用するなど、**国内事業とのシナジー**を高めてまいります。



(注1) CO₂回収・貯留付きバイオマス発電

(注2) 上記の図の事業は一例です

欧州



アジア



グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを欧州戦略上のプラットフォームと位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大する。

【オランダ総合エネルギー事業会社Enecoの買収について】

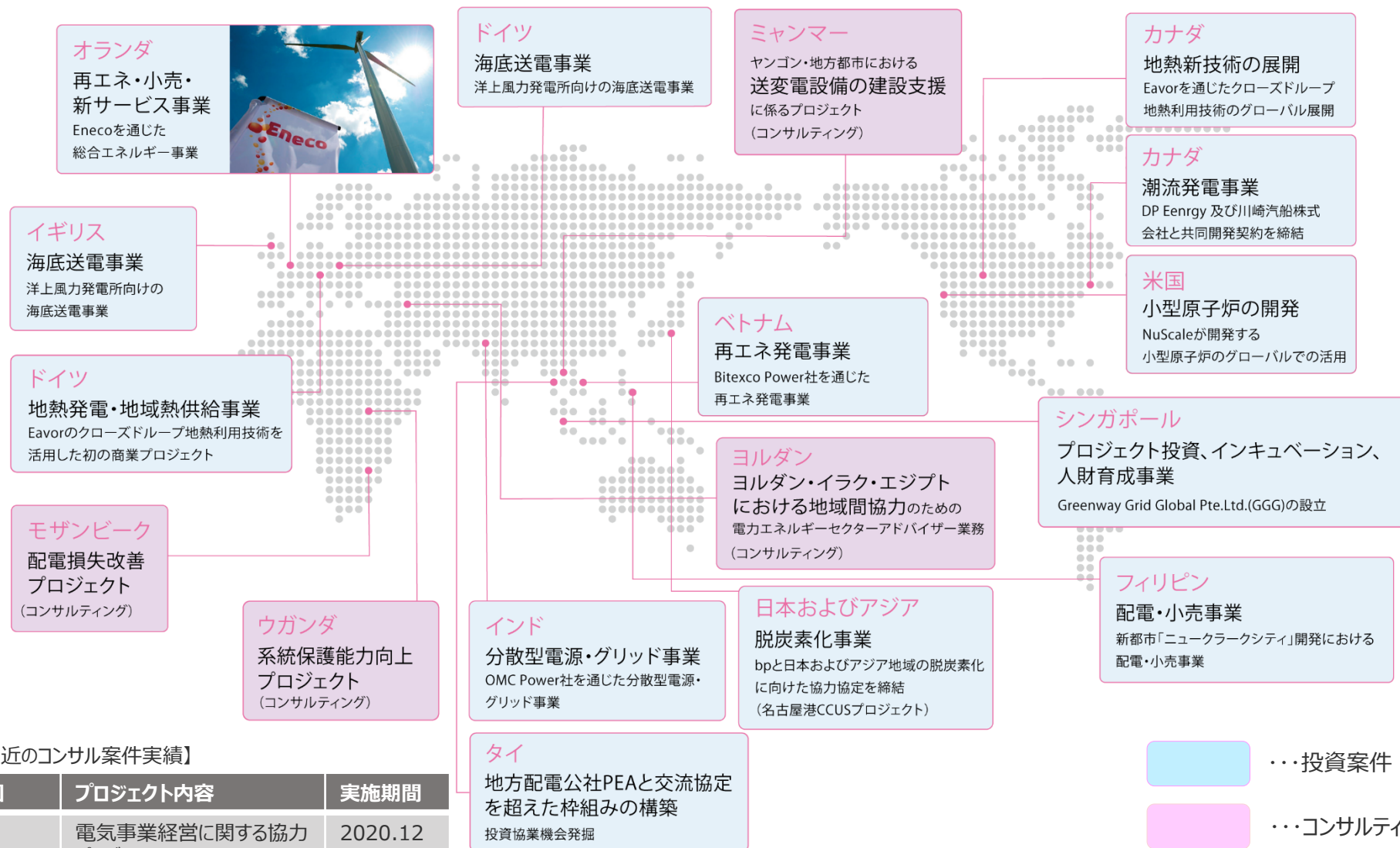
案件概要		
出資額	41億ユーロ（約5千億円） 出資比率：三菱商事80%、中部電力20%（2020年3月出資）	
Enecoの概要	事業	電力・ガス・熱供給の総合エネルギー事業
	地域	オランダ、ベルギー、ドイツ等
	財務状況	Eneco純利益（2022年度） 272百万ユーロ（約408億円 ^{※1} ） 前年度比約30%増 中部電力連結影響（2022年度）：56億円

※1 1ユーロ=150円換算

- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

主な公表内容		当社との相乗効果	
ガス火力	既存設備は持続可能（カーボンニュートラルな天然ガスやグリーン水素）な電源に順次転換または閉鎖	社員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者3名と営業1名の合計4名を派遣 ・設備のO&Mノウハウを提供し、Eneco設備のエネルギー効率向上を実現 ・在欧日系企業へのサステナビリティ推進の提案や、ミライズの経験・知見を活かしたヒートポンプ導入促進の取り組みを実施
再エネ電源	持ち分容量を倍増（1.3GW（2019年）⇒2.6GW（2025年））		
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーからヒートポンプや熱供給、水素対応のボイラーへと転換		

グローバル事業の展開③



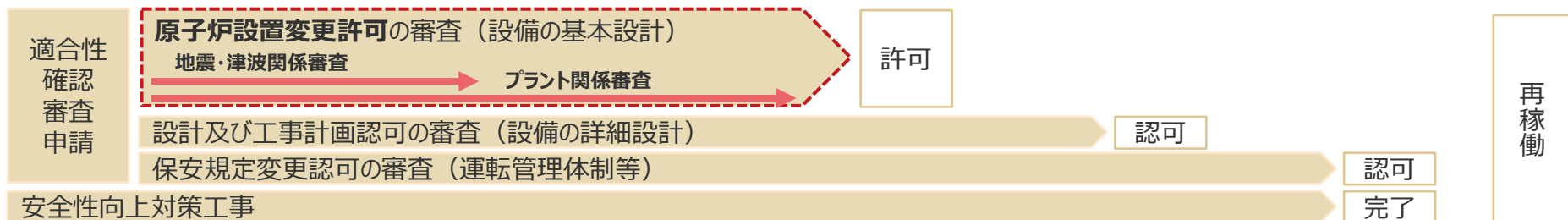
【主な至近のコンサル案件実績】

対象国	プロジェクト内容	実施期間
ラオス・アフリカ諸国	電気事業経営に関する協力プログラム	2020.12～2021.3
スリランカ	マスタープランの実現に向けた能力向上プロジェクト	2020.3～2023.3

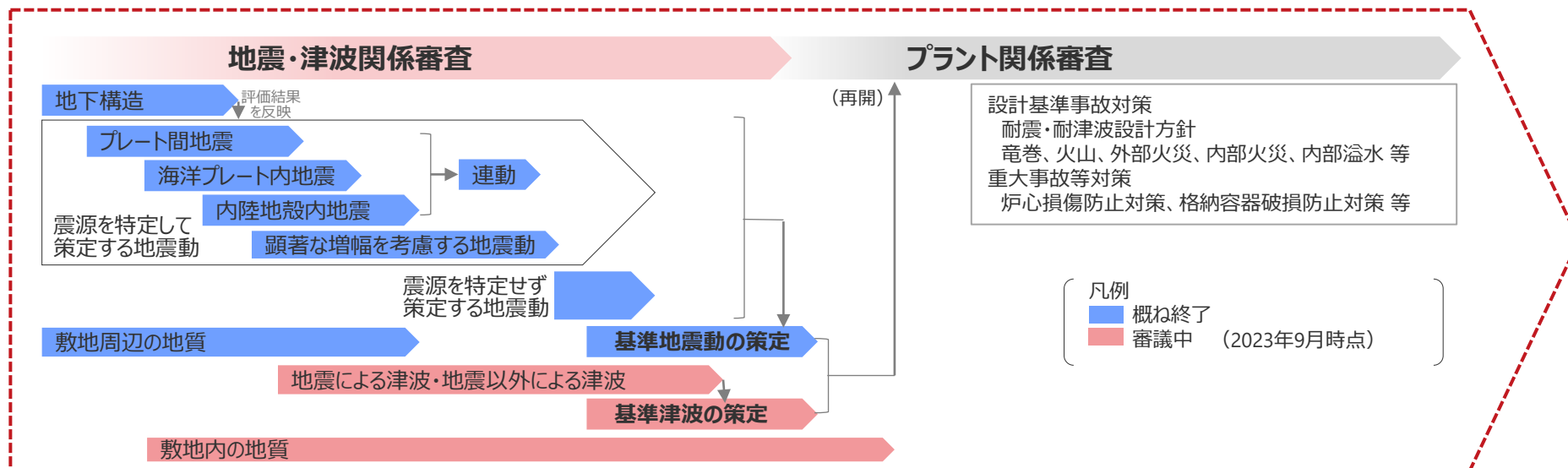
…投資案件
 …コンサルティング案件

浜岡原子力発電所の審査状況

浜岡原子力発電所は、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を進めており、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。**基準地震動・基準津波の概ね確定後は、プラント関係審査が進むとともに、これらに基づき安全性向上対策の内容がご説明できるようになります。**



原子炉設置変更許可の主な審査項目と浜岡原子力発電所の審査進捗状況



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。